

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)] (J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評 価
団体のあり方	・平成23年度から公益財団法人に移行し、改めて公共工事での地方公共団体に対する支援や建設技術者の資質向上を通じて、社会資本の整備を推進している。	A
組織運営	・理事会及び評議員会は、定款に基づき適正に開催、運営している。 ・組織は、県からの派遣職員と県OB職員により構成され、実施事業の業務量に応じた職員の配置を行っている。	A
事業実績	・主催研修は、ニーズに合ったテーマを採ることにより、2,104人と前年度より参加者は37人増えた。 ・受託研修は、30講座を開催し、893人と前年度より参加者は78人減少した。 ・市町村工事の受託は、9市町村29箇所を48,303千円で受託し、前年度より5,443千円減少した。	A
財務内容	・当期の正味財産増減額は、1,577千円の黒字となった。 ・正味財産期末残高は197,752千円であり、この内50,400千円は特定費用準備資金として積み立てて、今後の経営に資することとしている。 ・今後も公益財団法人として、収支相償を念頭に安定的な財務・運営を行う。	A

評価の目安

A: 良好である B: ほぼ良好である
C: やや課題がある D: 課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
市町村に対する支援の拡充強化	・人員体制が十分でない市町村への公共工事の執行支援に取り組むため、要望の把握、新規支援事業の検討、周知活動を行う。 ・公共土木施設維持管理システムの利活用や公共土木施設の点検・診断の支援、助言に積極的に取り組む。
建設技術に関する研修、講習及び指導	・建設業等に従事する職員に対する専門的知識・技術の習得のため、社会インフラの維持管理のテーマに重点を置き、ICT土工など新規テーマも取り入れ受講者のニーズにあった研修を実施していく。
特定資産準備資金の消化	・平成29年度に、これまでの公益目的事業の余剰金を、特定資産準備資金として積み立てることにしたが、現時点で50,400千円まで積立額が膨らんでおり、令和2年度も積立額が増加する見込み。公益法人として収支相償が求められており、新規事業等によりこの資金を消化する必要があるが、人的体制を考慮すると中期的にみて安定した事業とする必要がある。